

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 福原 茂喜
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 福原 茂喜
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	8,255,295	6,993,306	2,442,602	2,201,340	11,825,549
経常利益又は経常損失() (千円)	34,419	545,375	110,471	233,132	725,310
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	94,982	356,993	9,060	161,333	537,800
純資産額(千円)	-	-	3,161,140	3,286,284	3,792,351
総資産額(千円)	-	-	7,856,287	7,470,865	8,594,013
1株当たり純資産額(円)	-	-	635.82	661.35	763.73
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	19.24	72.34	1.83	32.69	108.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	-	-	39.9	43.7	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	898,446	1,328,014	-	-	916,863
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	416,626	529,373	-	-	461,922
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	674,375	740,159	-	-	598,787
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	817,548	938,834	866,048
従業員数(人)	-	-	422	444	415

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失又は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	444	(144)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	416	(144)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産する製品は主にソフトウェアであり、また当社グループの取り扱う製品は、受注生産形態をとらない製品であるため、生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ITセキュリティ(千円)	1,008,522	-
ITインテグレーション(千円)	1,057,964	-
映像コミュニケーション(千円)	85,309	-
エコ・デバイス(千円)	49,543	-
合計(千円)	2,201,340	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)レオパレス21	465,645	19.1	356,906	16.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（以下、当第3四半期）は、依然として企業のIT投資に対する慎重な姿勢が継続するなど、当社グループの事業環境は厳しい状況が続いております。業績面でも、大口顧客のIT投資抑制の影響を受け、ITインテグレーション事業の売上高が落ち込み、当社グループの売上も前年比減収となりました。そこで、当第3四半期には、近年急速に普及しているスマートフォン・タブレット端末向けの新セキュリティ・ソリューションの開発や、ファイル管理セキュリティ新製品の販売開始、既存セキュリティ製品の機能強化などに積極的に取り組みました。

業績に影響を与える営業活動以外の要因としては2010年4月以降の円高進行に伴い、当社が運用目的で保有しているユーロ円建て債券の時価評価で複合金融商品評価損64,200千円が営業外費用で発生しました。

この結果、当第3四半期の連結業績は、売上高が2,201百万円（前年同四半期比9.9%減）、営業損失は144百万円（前年同期は営業損失211百万円、66百万円の改善）、経常損失は233百万円（前年同期は経常損失110百万円、122百万円の悪化）、四半期純損失は161百万円（前年同期は四半期純損失9百万円、152百万円の悪化）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

ITセキュリティ

当第3四半期の売上高は1,008百万円、営業損失は26百万円となりました。

iPhone、iPad、Androidなど、スマートデバイスのビジネス環境での利用が拡がりつつあることに着目し、デバイスの安全なネットワーク接続と、モバイル・クラウド環境に合わせた文書/データ管理製品を、新たに製品ラインに拡充しました。その結果、ユーザー認証とアクセス制御のSmartOnIDや、認証管理のNet'Attest EPS、ファイル送信のソフトウェア FileZen、HiQZenの売上は堅調に推移しましたが、ソフトウェア開発費の圧迫もあり、営業損失となりました。

ITインテグレーション

当第3四半期の売上高は1,057百万円、営業損失が30百万円となりました。

シンクライアントやサーバ仮想化ニーズに対応するシステム構築の提案に積極的に取り組みましたが、一方で近年のVOD事業者の設備投資需要の急激な冷え込みや、主要顧客のITネットワーク投資需要の減退によるシステム構築案件の受注減に歯止めがかからず、依然として厳しい状況が続きました。

映像コミュニケーション

当第3四半期の売上高は85百万円、営業損失が15百万円となりました。

自社開発の映像伝送システム「Smart-telecaster」の販売チャネルの拡大や海外展開に積極的に取り組みました。開発投資により第3四半期は営業損失を計上しましたが、売上は官公庁向けを中心に確実に伸ばしました。

エコ・デバイス

当第3四半期の売上高は49百万円、営業損失が36百万円となりました。

第4四半期に予定されている人感センサーデバイスの量産開始へ向けた試作開発や、組込システム分野における新技術・新製品開発に積極的に取り組みました。しかし、量産化開始前の先行開発投資が嵩み、営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べて173百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には938百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

収入の主な内訳として、売上債権の減少269万円、仕入債務の増加155百万円等があり、一方で支出の主な内訳として、税金等調整前四半期純損失が206百万円、たな卸資産の増加122百万円等により、210百万円の資金獲得（前年同四半期は248百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産、無形固定資産の取得等により、176百万円の資金支出（前年同四半期比380.1%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減少200百万円等により、205百万円の資金支出（前年同四半期比91.3%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は52百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用等209百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、261百万円でした。

なお、当第3四半期会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,472,000
計	20,472,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,934,722	4,934,722	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,934,722	4,934,722	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成19年6月21日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	575
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,423
新株予約権の行使期間	自平成21年7月26日 至平成24年7月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,423 資本組入額 712
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社、当社子会社の取締役、監査役又は、従業員もしくはあらかじめ指定された主要取引先の地位にあることを要する。但し、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続は認められないものとする。但し、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権引受契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。

2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、その他株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとし、金銭による調整は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	4,934,722	-	1,326,500	-	1,247,627

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,934,300	49,343	(注)
単元未満株式	普通株式 422		(注)
発行済株式総数	4,934,722		
総株主の議決権		49,343	

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2-4-3	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	600	578	580	550	511	491	436	444	495
最低(円)	496	505	522	490	466	430	399	400	415

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,834	866,048
受取手形及び売掛金	1,439,684	2,612,623
商品及び製品	1,101,096	1,282,197
仕掛品	38,040	25,274
原材料及び貯蔵品	80,392	57,202
繰延税金資産	379,000	147,000
その他	587,997	666,163
貸倒引当金	48,098	60,531
流動資産合計	4,516,946	5,595,978
固定資産		
有形固定資産	274,261	314,980
無形固定資産	1,069,104	850,498
投資その他の資産		
投資有価証券	682,097	876,187
差入保証金	423,697	439,747
繰延税金資産	377,663	447,000
その他	270,619	163,659
貸倒引当金	143,524	94,039
投資その他の資産合計	1,610,553	1,832,555
固定資産合計	2,953,919	2,998,034
資産合計	7,470,865	8,594,013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	645,962	859,337
短期借入金	800,000	1,400,000
未払金	217,858	302,766
未払法人税等	9,887	1,813
前受収益	1,433,006	1,110,099
賞与引当金	157,081	204,810
その他	283,889	330,631
流動負債合計	3,547,685	4,209,458
固定負債		
退職給付引当金	548,090	512,435
その他	88,804	79,768
固定負債合計	636,895	592,203
負債合計	4,184,580	4,801,662

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	638,275	1,690,946
自己株式	28	514,333
株主資本合計	3,212,374	3,750,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,083	3,932
為替換算調整勘定	32,086	14,148
評価・換算差額等合計	51,170	18,080
新株予約権	22,740	23,531
純資産合計	3,286,284	3,792,351
負債純資産合計	7,470,865	8,594,013

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,255,295	6,993,306
売上原価	5,627,096	4,444,005
売上総利益	2,628,199	2,549,300
販売費及び一般管理費	2,584,109	2,778,822
営業利益又は営業損失()	44,089	229,521
営業外収益		
受取利息	1,336	114
受取配当金	1,001	783
法人税等還付加算金	-	3,677
通貨オプション評価益	17,983	-
複合金融商品評価益	40,800	-
持分法による投資利益	7,090	13,157
その他	4,482	642
営業外収益合計	72,695	18,376
営業外費用		
支払利息	8,366	6,724
通貨オプション評価損	-	67,740
複合金融商品評価損	-	205,800
為替差損	59,832	45,628
その他	14,166	8,336
営業外費用合計	82,365	334,230
経常利益又は経常損失()	34,419	545,375
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,902	3,815
投資有価証券売却益	-	26,892
固定資産売却益	8,965	-
持分変動利益	4,271	-
その他	-	790
特別利益合計	30,139	31,498
特別損失		
投資有価証券評価損	50,249	-
投資有価証券売却損	-	1,319
子会社株式売却損	-	-
減損損失	61,823	-
事業整理損失引当金繰入額	37,866	-
その他	4	-
特別損失合計	149,944	1,319
税金等調整前四半期純損失()	85,384	515,196
法人税、住民税及び事業税	16,542	7,796
法人税等調整額	6,945	166,000
法人税等合計	9,597	158,203
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	356,993
四半期純損失()	94,982	356,993

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,442,602	2,201,340
売上原価	1,773,834	1,389,748
売上総利益	668,767	811,591
販売費及び一般管理費	879,904	955,763
営業損失()	211,136	144,171
営業外収益		
受取利息	277	23
受取配当金	175	-
通貨オプション評価益	42,406	-
複合金融商品評価益	96,150	-
持分法による投資利益	-	1,485
その他	2,128	248
営業外収益合計	141,137	1,757
営業外費用		
支払利息	2,294	1,822
持分法による投資損失	1,858	-
通貨オプション評価損	-	19,888
複合金融商品評価損	-	64,200
為替差損	33,037	4,081
その他	3,280	725
営業外費用合計	40,471	90,718
経常損失()	110,471	233,132
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26,892
貸倒引当金戻入額	7,522	-
固定資産売却益	8,965	-
その他	-	395
特別利益合計	16,488	27,287
特別損失		
投資有価証券売却損	-	941
その他	4	-
特別損失合計	4	941
税金等調整前四半期純損失()	93,987	206,786
法人税、住民税及び事業税	10,054	2,547
法人税等調整額	94,981	48,000
法人税等合計	84,927	45,452
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	161,333
四半期純損失()	9,060	161,333

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	85,384	515,196
減価償却費	233,596	302,926
減損損失	61,823	-
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	37,866	-
のれん償却額	12,373	7,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,920	52,778
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,027	35,763
賞与引当金の増減額(は減少)	77,843	47,729
受取利息及び受取配当金	2,338	898
支払利息	8,366	6,724
為替差損益(は益)	2,364	3,473
持分法による投資損益(は益)	7,090	13,157
投資有価証券評価損益(は益)	50,249	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	25,572
有形固定資産売却損益(は益)	8,965	-
通貨オプション評価損益(は益)	17,983	67,740
複合金融商品評価損益(は益)	40,800	205,800
売上債権の増減額(は増加)	1,259,538	1,173,901
たな卸資産の増減額(は増加)	132,839	145,146
仕入債務の増減額(は減少)	573,781	213,374
前受収益の増減額(は減少)	161,399	322,907
その他	150,590	304,561
小計	1,301,928	1,204,171
利息及び配当金の受取額	1,591	898
利息の支払額	7,890	7,356
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	397,183	130,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,446	1,328,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,543	48,710
無形固定資産の取得による支出	400,611	497,255
有形固定資産の売却による収入	20,679	-
投資有価証券の取得による支出	46,000	5,000
投資有価証券の売却による収入	-	4,622
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,434	-
貸付金の回収による収入	30,000	-
その他	7,283	16,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	416,626	529,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	551,884	600,000
配当金の支払額	118,434	123,368
長期借入金の返済による支出	1,800	-
自己株式の取得による支出	23	28
その他	2,232	16,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,375	740,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	437	3,248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	192,993	55,231
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	17,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,541	866,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	817,548	938,834

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、Soliton Systems, Inc.と㈱アイティ・レーシオの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間において、営業活動を休止しておりました連結子会社の㈱バンハートが清算終了となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、1,169,023千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、1,159,211千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,199,972千円	給与手当 1,206,834千円
賞与引当金繰入額 188,743	賞与引当金繰入額 213,904
退職給付引当金繰入額 19,903	退職給付引当金繰入額 32,577
	貸倒引当金繰入額 56,594

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 411,970千円	給与手当 392,357千円
賞与引当金繰入額 91,192	賞与引当金繰入額 93,979
退職給付引当金繰入額 5,872	退職給付引当金繰入額 9,826
	貸倒引当金繰入額 7,161

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 817,548	現金及び預金勘定 938,834
現金及び現金同等物 817,548	現金及び現金同等物 938,834

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,934,722株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 71株

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 22,740千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	123,368	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年4月15日開催の取締役会決議に基づき、同月30日付で自己株式1,004,278株の消却を実施

いたしました。これにより、自己株式が514,333千円減少し、利益剰余金も同額減少しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当連結グループは、同一セグメントに属するコンピュータシステム事業の商品販売及びサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び各子会社を、製品・サービス別に4つの事業ユニットに分類し、各事業ユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ事業」、「ITインテグレーション事業」、「映像コミュニケーション事業」及び「エコ・デバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ事業」は、情報漏洩対策、認証とアクセス制御、検疫、操作ログの収集分析ソフトウェアなどを自社で開発を行い販売しております。「ITインテグレーション事業」は、コンピュータネットワークシステムの構築と運用、VoD(Video on Demand)システムの構築と運用等を行っております。「映像コミュニケーション事業」は、映像伝送システム「Smart-telecaster」の販売を中心に、デジタル映像に特化したソリューション事業を行っております。「エコ・デバイス事業」は、アナログ・デジタル混在のICチップや、FPGAを使った高性能データ処理を行う特殊ボード製品等を開発し、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ITセキュ リティ	ITインテ グレーション	映像コミュ ニケーション	エコ・デバ イス			
売上高							
外部顧客への売上高	3,405,162	3,246,586	151,991	189,566	6,993,306	-	6,993,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,405,162	3,246,586	151,991	189,566	6,993,306	-	6,993,306
セグメント利益又は セグメント損失()	164,938	41,404	93,815	127,091	97,373	132,148	229,521

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 132,148千円は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

(注)2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ITセキュ リティ	ITインテ グレーション	映像コミュ ニケーション	エコ・デバ イス			
売上高							
外部顧客への売上高	1,008,522	1,057,964	85,309	49,543	2,201,340	-	2,201,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,008,522	1,057,964	85,309	49,543	2,201,340	-	2,201,340
セグメント損失()	26,722	30,982	15,075	36,839	109,619	34,552	144,171

(注)1. セグメント損失()の調整額 34,552千円は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

(注)2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

重要な該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 661.35 円	1株当たり純資産額 763.73 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 19.24 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 72.34 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	94,982	356,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	94,982	356,993
期中平均株式数(株)	4,934,770	4,934,701
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権(新株予約権の数1,965個)。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数575個)。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.83 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 32.69 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	9,060	161,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	9,060	161,333
期中平均株式数(株)	4,934,764	4,934,659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権(新株予約権の数1,965個)。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数575個)。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

株式会社ソリトンシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社ソリトンシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。